

保全請負契約書（案）

件 名 鳴門教育大学昇降機設備保全業務

請負代金額 金 円也
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円也

上記消費税及び地方消費税の額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、請負代金額に110分の10を乗じて得た額である。

発注者国立大学法人鳴門教育大学長佐古秀一と受注者との間において、上記の保全業務（以下「業務」という。）について、上記の請負代金額で、次の条項により保全請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

第1条 この契約について、受注者は発注者の設置する昇降機設備（以下「設備」という。）が常時正常な状態を維持する様、業務を行うことを目的とする。

第2条 受注者は別紙の仕様書により業務を行うものとする。

第3条 業務は鳴門市鳴門町高島字中島748番地（鳴門教育大学構内）、徳島市中吉野町1丁目31番地（鳴門教育大学附属中学校構内）、徳島市上吉野町2丁目1番地（鳴門教育大学附属特別支援学校構内）において実施するものとする。

第4条 保全請負契約期間は、令和5年4月1日から令和8年3月31日までとする。
ただし、この契約を解約しようとする時は、いずれか一方が解約の1ヶ月前までに相手方に文書をもって通知し、発注者・受注者協議のうえ解約できるものとする。

第5条 受注者が行う業務につき、通常必要な費用は、次に掲げるものは受注者の負担とする。

（1）設備の修理・補修・部品交換の為の材料及び工賃

（2）その他発注者・受注者協議のうえ通常必要な費用に当たると認めた費用

第6条 受注者は故意又は重大な過失により発注者に損害を与えた時は、その賠償の責を負うものとする。ただし、損害の発生が天災・地変その他の不可抗力若しくは受注者の責に帰するべからざる事由に起因する場合はこの限りではない。

第7条 受注者は業務完了の都度、業務報告書に所定の事項を記載し、発注者に提出のうえ担当係員の検査を受けるものとする。

第8条 請負代金の請求書は、3ヶ月分をとりまとめ翌月速やかに国立大学法人鳴門教育大学総務部施設課に送付するものとする。

第9条 請負代金は、12回に分けて支払うものとし、その内訳は次のとおりとする。

第1回	金	円也	第2回	金	円也
第3回	金	円也	第4回	金	円也
第5回	金	円也	第6回	金	円也
第7回	金	円也	第8回	金	円也
第9回	金	円也	第10回	金	円也
第11回	金	円也	第12回	金	円也

第10条 請負代金の支払日は、検査終了後、適正な請求書等を受領した月の翌月25日までとする。ただし、前記の支払日が土曜日、日曜日、祝日（以下「休日」という。）に当たるときは、その日に最も近い休日でない前日とする。

第11条 契約保証金は免除する。

第12条 発注者は、受注者が次の各号の一に該当すると認めたときは、契約を解除することができるものとする。

（1）受注者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は受注者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者又は受注者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。

ただし、受注者が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、受注者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。

（2）公正取引委員会が、受注者に対して独占禁止法第7条の4第7項又は第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

（3）受注者（受注者が法人の場合であっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 受注者が、第1項の各号の一に該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

4 受注者が、第1項の各号の一に該当することとなった場合には、発注者が契約を解除するか否かを問わず、発注者の請求に基づき、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

第13条 受注者は、この契約の有効期間中に知り得た発注者の業務上の秘密について、これを第三者に漏らし又は他の目的に利用してはならない。

第14条 受注者及び受注者が業務に従事させる者（以下「従業員」という。）は、個人情報保護法及び発注者が定めた個人情報保護法に関する規程等を遵守し、この契約の実施にあたり知り得た個人情報の取扱いについて、次の各号を厳守するものとする。

（1）受注者及び受注者の従業員は、業務上知り得た個人情報について、これを第三者に漏らし又は他の目的に利用してはならない。この契約終了後においても同様とする。

（2）受注者は、発注者の承認を得て本業務の再委託を行った場合、再委託先が個人情報の不適切な取扱いを行ったことにより問題が生じた場合は、受注者が一切の責任を負うものとする。

（3）受注者は、発注者から提供された個人情報の複製等を行ってはならない。ただし、発注者の承認を得た場合はこの限りでない。

（4）受注者は、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合又は発生の可能性が高いと判断した場合は、直ちに書面等で当該状況を発注者に報告するものとする。

（5）受注者は、本業務終了時に発注者から提供された個人情報を保持しているときは、

当該個人情報の消去及び媒体の返却をしなければならない。

(6) 受注者は、従業員に対し個人情報に関する教育研修を実施するものとする。

2 発注者は、受注者及び従業員に対し、個人情報の取扱いが適切になされているかの検査を行うことができるものとする。

3 発注者は、受注者及び従業員の個人情報の取扱いに疑義を生じた場合は、受注者に説明を求め必要に応じて適切な措置を要求することができるものとする。

4 受注者は、個人情報の漏えい等により発注者及び当該個人に不利益を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。

第15条 この契約について必要な細目は、国立大学法人鳴門教育大学契約事務取扱細則によるものとする。

第16条 この契約に定めのない事項又はこの契約の履行について、疑義を生じた場合は発注者・受注者誠意をもって、円満解決を図るものとする。

第17条 本契約に関する訴えの管轄は、国立大学法人鳴門教育大学所在地を管轄区域とする徳島地方裁判所とする。

上記契約の成立を証する為、発注者・受注者は次に記名し印を押すものとする。この契約書は2通作成して、双方で各1通を所持するものとする。

令和5年 月 日

発注者 鳴門市鳴門町高島字中島748番地
国立大学法人鳴門教育大学長
佐 古 秀 一

受注者